## 平成 18年度 伊丹市行政評価 ~事務事業評価編~

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けが ■ あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。

事務事業コード	132	805			始が予定されている事業。 点(H18年8月)のものであ	り、その後の状	犬況変化などに	こより、公表時	点において実	施時期や事業費	貴等が変更にな	まっている場	易合があります。	,
事務事業名		民生児童委員等活動委託事業												
事業内容	事業開発   県補助と市単独分を委託料として伊丹市民生児童委員連合会へ委託することにより、新任・中堅・幹事他の各層研修会の実施や奉仕活動、調査活動、ブロック活動、相談活動等々民生委員・児童委員の活動を促進し、地域福祉の増進を図る。   事業終							度		抨価結果		<u> </u>		
この事業の 上位施策	視点支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現これから5 年間のまち づくりプラン項目きめ細かな地域福祉の推進施策福祉活動団体等への支援(団体補助)							上位施策に対する貢献 度は高く、現行のまま 継続する。						
	⇒ 「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18~取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。						拝度)に計画	度)に計画的に 上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する 評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等 を加味して総合的に評価したものです。						
事業の目的	予算費目 民生委員・児童委員の活動を促進し、地域福祉の増進を図る。							コ またがる 目を表示		費 福祉費 福祉総務費	(事	項) 地域	福祉対策費	
	平成17年度(決算)						平成18年度(予算)							
			平月	以1/年及(次昇)					平月	人18年度(7	7异/			
			<del>**</del> A	X 1 / 平及(次异/	財源内訳				平月	X 18年度(7		原内訳		
				国-県補助金	***************************************	800千円				国·県補	財金等	源内訳	14,800	千円
	事業費	2	9,576千円	国・県補助金市 債	<b>等</b> 14,8		事業費	29	<b>平原</b> ,576千円	国·県補市	助金等	源内訳	14,800 <sup>-</sup>	·千円 -
	事業費	2		国・県補助金 市 債 その他(使用料	等) 14.8		事業費	29		国・県補 市 その他(使	財金等 債 用料等)	源内訳		
事業費等の概算	事業費			国・県補助金 市 債 その他(使用料 一般財源(市税 →年間を通じてこの より算出しています	等) 14,8 等) 14,7 事業に投入される人的資源。 。算式で表すと次の様になり	- 1 76千円 を概算に ります。 <b>投</b>	事業費	29	,576千円	国・県補 市 その他(使 一般財源( →年間を通じ より算出して	財流 助金等 債 (用料等) (市税等) でこの事業にいます。算式	投入されるで表すと次	14,776 人的資源を概 の様になります	- - 5千円 算に す。
事業費等の概算		0.1	9,576千円	国・県補助金: 市 債 その他(使用料 一般財源(市税 ⇒年間を通じてこの より算出しています =担当課職員数×(	等)         等)         事業に投入される人的資源	76千円を概算にのます。			.576千円	国・県補 市 その他(使 一般財源( →年間を通じて より算出して =担当課職員	<b>財</b> 助金等 債 (用料等) (市税等) (市税等) (でこの事業にいます。) (当該事	投入されるで表すと次3業の仕事	14,776· 人的資源を概算	第に まま)
事業費等の概算	投入人員	0.1	9,576千円	国・県補助金: 市 債 その他(使用料 一般財源(市税 ⇒年間を通じてこの: より算出しています =担当課職員数×( ⇒年間1人あたり平り	等) 14,8 等) 14,7 事業に投入される人的資源で、 。算式で表すと次の様になり 当該事業の仕事量・課の全 均人件費に投入人員をかけて	- 176千円 を概算に ります。 全仕事量) で積算し	<b>投入人員</b>	0.10	.576千円	国・県補 市 その他(使 一般財源( →年間を通じ より算出して =担当課職員 →年間1人あか たものです。	<b>財</b> 助金等 債 (用料等) (市税等) (市税等) (でこの事業にいます。) (当該事	投入されるで表すと次3業の仕事	14,776 人的資源を概 の様になります 量・課の全仕事	ー 一 第に 算に 事量)
事業費等の概算 活動指標	投入人員	0. <i>-</i> 85	9,576千円	国・県補助金: 市 債 その他(使用料 一般財源(市税 →年間を通じてこのより算出しています =担当課職員数×( →年間1人あたり平りたものです。	等) 14,8 等) 14,7 事業に投入される人的資源で、 。算式で表すと次の様になり 当該事業の仕事量・課の全 均人件費に投入人員をかけて	- 176千円 を概算に ります。 全仕事量) で積算し	<b>公人人員</b>	0.10	.576千円	国・県補 市 その他(使 一般財源( →年間を通じ より算出して =担当課職員 →年間1人あか たものです。	財流等 債 (用料等) (市税等) (市税等) (でこの事業にいます。算式 対数×(当該事 でとり平均人件	投入される で表すと次 3業の仕事 費に投入人	14,776 人的資源を概 の様になります 量・課の全仕事	- 一 一 第に 計。 事量)